

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:下妻市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	53,834	固定負債	25,523
有形固定資産	49,100	地方債	23,020
事業用資産	26,236	長期未払金	-
土地	9,292	退職手当引当金	2,468
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	30,457	その他	35
建物減価償却累計額	-15,494	流動負債	2,016
工作物	3,292	1年内償還予定地方債	1,704
工作物減価償却累計額	-1,369	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	174
航空機	-	預り金	139
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	27,539
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	58	固定資産等形成分	56,946
インフラ資産	22,393	余剰分(不足分)	-25,374
土地	4,005		
建物	246		
建物減価償却累計額	-172		
工作物	51,926		
工作物減価償却累計額	-33,670		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	57		
物品	1,556		
物品減価償却累計額	-1,085		
無形固定資産	29		
ソフトウェア	29		
その他	0		
投資その他の資産	4,704		
投資及び出資金	2,084		
有価証券	-		
出資金	107		
その他	1,977		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	131		
長期貸付金	85		
基金	2,413		
減債基金	-		
その他	2,413		
その他	-		
徴収不能引当金	-9		
流動資産	5,278		
現金預金	2,065		
未収金	57		
短期貸付金	5		
基金	3,107		
財政調整基金	2,071		
減債基金	1,036		
棚卸資産	49		
その他	-		
徴収不能引当金	-5		
資産合計	59,112	純資産合計	31,572
		負債及び純資産合計	59,112

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日自治体名:下妻市
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	17,587
業務費用	9,576
人件費	2,964
職員給与費	2,241
賞与等引当金繰入額	174
退職手当引当金繰入額	-8
その他	558
物件費等	6,285
物件費	3,804
維持補修費	471
減価償却費	2,010
その他	-
その他の業務費用	328
支払利息	118
徴収不能引当金繰入額	10
その他	200
移転費用	8,010
補助金等	2,911
社会保障給付	3,456
他会計への繰出金	1,637
その他	6
経常収益	681
使用料及び手数料	121
その他	560
純経常行政コスト	16,905
臨時損失	61
災害復旧事業費	-
資産除売却損	61
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	13
資産売却益	3
その他	10
純行政コスト	16,954

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日自治体名:下妻市
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	30,864	55,528	-24,664	
純行政コスト(△)	-16,954		-16,954	
財源	17,644		17,644	
税収等	12,211		12,211	
国県等補助金	5,433		5,433	
本年度差額	690		690	
固定資産等の変動(内部変動)		1,400	-1,400	
有形固定資産等の増加		3,083	-3,083	
有形固定資産等の減少		-2,140	2,140	
貸付金・基金等の増加		1,100	-1,100	
貸付金・基金等の減少		-644	644	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	18	18		
その他	0	-	0	
本年度純資産変動額	708	1,418	-710	
本年度末純資産残高	31,572	56,946	-25,374	

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:下妻市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,555
業務費用支出	7,545
人件費支出	2,954
物件費等支出	4,275
支払利息支出	118
その他の支出	198
移転費用支出	8,010
補助金等支出	2,911
社会保障給付支出	3,456
他会計への繰出支出	1,637
その他の支出	6
業務収入	17,681
税収等収入	12,152
国県等補助金収入	4,853
使用料及び手数料収入	120
その他の収入	556
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,126
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,164
公共施設等整備費支出	3,074
基金積立金支出	1,078
投資及び出資金支出	3
貸付金支出	9
その他の支出	-
投資活動収入	1,331
国県等補助金収入	581
基金取崩収入	630
貸付金元金回収収入	13
資産売却収入	73
その他の収入	34
投資活動収支	-2,834
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,752
地方債償還支出	1,743
その他の支出	9
財務活動収入	2,889
地方債発行収入	2,889
その他の収入	-
財務活動収支	1,136
本年度資金収支額	428
前年度末資金残高	1,498
本年度末資金残高	1,926
前年度末歳計外現金残高	139
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	139
本年度末現金預金残高	2,065

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

4. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

5. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

7. 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

8. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 30 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	285,680 千円	285,680 千円
下妻市開発公社	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円
合計	－ 千円	－ 千円	295,840 千円	285,680 千円

V. 追加情報

1. 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- (1) 一般会計等財務書類の対象範囲
一般会計、

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—	%
連結実質赤字比率	—	%
実質公債費比率	7.6	%
将来負担比率	77.1	%

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給に係るもの	—	千円
P F I に係るもの	—	千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額		
(一般会計)	—	千円
繰越明許費		
(一般会計)	231,388	千円
事故繰越額		
(一般会計)	—	千円

(7) 過年度の修正事項

過年度の固定資産の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、建設仮勘定が 9,900 千円増加し、行政コスト計算書において臨時利益が同額計上されています。また、棚卸資産の計上に誤りがあったため、修正を行っています。この修正により、貸借対照表において棚卸資産が 58 千円増加し、純資産変動計算書においてその他が同額計上されています。

2. 貸借対照表に係る事項

(1) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	93,699	千円	(93,699	千円)
土地	93,699	千円	(93,699	千円)
立木竹	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
船舶	—	千円	(—	千円)
浮標等	—	千円	(—	千円)
航空機	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
インフラ資産	—	千円	(—	千円)
土地	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
物品	—	千円	(—	千円)

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

(2) 減債基金に係る積立不足額

— 千円

(3) 基金借入金（繰替運用）

該当なし

(4) 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、市において不足額を補てんするため発行する地方債のことです。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されます

貸借対照表計上の地方債当期末残高 24,723,748 千円のうち、臨時財政対策債の当期

末残高は 7,693,223 千円となっております。

- (5) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

15,005,380 千円

- (6) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ.	標準財政規模	10,889,078 千円
ロ.	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,474,114 千円
ハ.	将来負担額	32,188,543 千円
ニ.	充当可能基金額	5,461,826 千円
ホ.	特定財源見込額	870,667 千円
ヘ.	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	18,591,635 千円

- (7) 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

34,822 千円

3. 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

4. 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金などを加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5. 資金収支計算書に係る事項

(1) 基礎的財政収支

△142,330 千円

(2) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	23,398,009 千円	21,471,833 千円
繰越金に伴う差額	△1,497,860 千円	－千円
資金収支計算書	21,900,149 千円	21,471,833 千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	2,125,591 千円
減価償却費	△2,009,805 千円
減損損失	－ 千円
徴収不能引当金の増減額	556 千円
退職手当引当金の増減額	7,783 千円
賞与引当金の増減額	△17,748 千円
未収金の増減額	16,800 千円
固定資産除売却損益	△57,850 千円
資本的国県等補助金等	614,377 千円
未払費用の増減額	－ 千円
その他の資産・負債の増減額	10,340 千円
純資産変動計算書の本年度差額	690,044 千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	500,000 千円
一時借入金に係る利子額	－ 千円

(5) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

無償取得	18,226 千円
------	-----------

【様式第5号】
附属明細書

自治体名: 下妻市 一般会計等
 年度: 令和4年度

1. 貸借対照表の内容に関する明細
 (1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	40,458,928,279	7,468,788,500	4,828,268,323	43,099,448,456	16,863,047,090	815,437,942	26,236,401,366
土地	9,422,260,077	-	129,833,223	9,292,426,854	-	-	9,292,426,854
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	25,819,974,208	4,658,904,900	22,279,800	30,456,599,308	15,494,184,788	680,937,889	14,962,414,520
工作物	3,189,986,244	103,412,100	954,800	3,292,443,544	1,368,862,302	134,500,053	1,923,581,242
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,026,707,750	2,706,471,500	4,675,200,500	57,978,750	-	-	57,978,750
インフラ資産	55,943,775,784	834,324,032	543,695,088	56,234,404,728	33,841,797,653	1,048,500,272	22,392,607,075
土地	3,483,363,291	523,569,632	1,576,088	4,005,356,835	-	-	4,005,356,835
建物	245,651,650	-	-	245,651,650	171,973,167	6,589,474	73,678,483
工作物	51,742,927,843	194,539,400	11,079,000	51,926,388,243	33,669,824,486	1,041,910,798	18,256,563,757
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	471,833,000	116,215,000	531,040,000	57,008,000	-	-	57,008,000
物品	1,508,924,896	63,873,859	16,384,490	1,556,414,265	1,085,065,897	134,494,436	471,348,368
合計	97,911,628,959	8,366,986,391	5,388,347,901	100,890,267,449	51,789,910,640	1,998,432,650	49,100,356,809

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	3,869,466,783	13,307,415,704	446,515,555	763,206,637	1,007,364,590	665,863,245	6,176,568,850	2	26,236,401,366
土地	2,585,530,944	3,873,057,685	231,431,238	731,040,182	330,497,157	130,128,426	1,410,741,220	2	9,292,426,854
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	834,008,200	8,485,754,545	209,031,128	31,132,610	600,178,862	108,717,430	4,693,591,745	-	14,962,414,520
工作物	449,927,639	942,773,474	6,053,189	1,033,845	76,688,571	426,717,639	20,386,885	-	1,923,581,242
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	5,830,000	-	-	-	299,750	51,849,000	-	57,978,750
インフラ資産	21,679,274,957	5,191,908	-	-	294,823,762	67,138,835	346,177,612	1	22,392,607,075
土地	3,659,179,218	-	-	-	2	2	346,177,612	1	4,005,356,835
建物	68,222,662	-	-	-	5,455,821	-	-	-	73,678,483
工作物	17,894,865,077	5,191,908	-	-	289,367,939	67,138,833	-	-	18,256,563,757
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	57,008,000	-	-	-	-	-	-	-	57,008,000
物品	16,379,944	280,020,777	12,652,849	10,861,015	17,023,749	74,623,953	59,786,081	-	471,348,368
合計	25,565,121,684	13,592,628,389	459,168,404	774,067,652	1,319,212,101	807,626,033	6,582,532,543	3	49,100,356,809

③投資及び出資金の明細

自治体名:下妻市 一般会計等
年度:令和4年度

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業会計出資金	1,973,424,881	8,961,286,889	6,332,626,200	2,628,660,689	2,064,974,881	95.57%	2,512,119,859	0	
株式会社ふれあい下妻出資金	17,000,000	213,448,842	89,695,444	123,753,398	23,469,433	72.43%	89,640,330	0	17,000,000
下妻市開発公社	1,000,000	2,220,183,539	9,084	2,220,174,455	1,000,000	100.00%	2,220,174,455	0	
合計	1,991,424,881	11,394,919,270	6,422,330,728	4,972,588,542	2,089,444,314		4,821,934,645	0	17,000,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
茨城県信用保証協会出損金	65,879,000	794,353,927,336	736,433,076,182	57,920,851,154	8,858,620,135	0.74%	430,740,645		65,879,000	65,879,000
茨城県社会福祉事業団出資金	276,000	1,709,832,882	1,024,237,501	685,595,381	30,000,000	0.92%	6,307,478		276,000	276,000
茨城県中小企業振興公社出損金	4,200,000	8,036,058,630	6,392,396,287	1,643,662,343	1,606,955,977	0.26%	4,295,937		4,200,000	4,200,000
茨城県建設技術公社出損金	130,000	4,724,720,414	1,198,071,381	3,526,649,033	74,175,000	0.18%	6,180,848		130,000	130,000
茨城県消防協会出損金	519,000	333,613,717	4,396,261	329,217,456	317,930,000	0.16%	537,426		519,000	519,000
いばらき腎バンク出資金	1,580,000	427,536,328	1,782,437	425,753,891	417,321,337	0.38%	1,611,926		1,580,000	1,580,000
茨城県国際交流協会出損金	1,661,000	564,558,616	9,875,615	554,683,001	491,400,000	0.34%	1,874,905		1,661,000	1,661,000
茨城県暴力追放推進センター出損金	1,663,000	850,022,788	461,409	849,561,379	804,311,000	0.21%	1,756,560		1,663,000	1,663,000
酪農ヘルパー茨城県協会出損金				0		0.00%	0		0	
地方公共団体金融機構出資金	2,800,000	24,556,329,000,000	24,162,382,000,000	393,947,000,000	16,602,000,000	0.02%	66,440,887		2,800,000	2,800,000
茨城県農業信用基金協会出資金	10,060,000	186,722,244,840	179,332,701,614	7,389,543,226	4,530,570,000	0.22%	16,408,268		10,060,000	10,060,000
茨城県信用保証協会損失補償寄託金									3,884,961	32,342,000
合計	88,768,000	25,554,051,515,551	25,086,778,998,687	467,272,516,864	33,733,283,449		536,154,879	0	92,652,961	121,110,000

④基金の明細

自治体名:下妻市 一般会計等
年度:令和4年度

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,070,924,383				2,070,924,383	2,070,924,383
減債基金	1,036,232,527				1,036,232,527	1,036,232,527
ふるさと下妻基金	433,557,678				433,557,678	433,557,678
地域振興基金	1,023,814,085				1,023,814,085	1,023,814,085
社会福祉事業基金	43,831,404				43,831,404	43,831,404
地域福祉基金	127,529,000				127,529,000	127,529,000
ピアスパークしもつま及び道の駅しもつま維持管理基金	68,866,880				68,866,880	68,866,880
義務教育施設整備事業基金	97,877,657				97,877,657	97,877,657
加藤文庫基金	11,000,000				11,000,000	11,000,000
ふるさと創生基金	21,674,767				21,674,767	21,674,767
環境整備保全基金	80,324,020				80,324,020	80,324,020
庁舎建設基金	388,802,226				388,802,226	388,802,226
森林環境譲与税基金	5,474,144				5,474,144	5,474,144
高額療養費貸付基金				8,000,000	8,000,000	8,000,000
国民健康保険出産資金貸付基金					0	0
土地開発基金	100,000,000				100,000,000	100,000,000
印紙等購入基金	645,600			1,354,400	2,000,000	2,000,000
合計	5,510,554,371	0	0	9,354,400	5,519,908,771	5,519,908,771

⑤貸付金の明細

自治体名:下妻市 一般会計等
年度:令和4年度

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅新築資金等貸付金	80,155,474				80,155,474
災害援護資金貸付金	5,042,697		5,160,568		10,203,265
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
合計	85,198,171	0	5,160,568	0	90,358,739

⑥長期延滞債権の明細

自治体名:下妻市 一般会計等
年度:令和4年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
1_1.市民税_1.個人	34,124,437	2,770,904
1_1.市民税_2.法人	6,662,000	685,520
1_2_1.固定資産税	22,723,179	3,022,183
1_3_1.軽自動車税	14,949,483	2,115,352
12_1_1.民生費負担金_2.児童福祉費負担金	279,500	13,360
13_1_3.労働使用料_1.駐車場使用料	94,760	0
13_1_4.農業使用料_1.農業使用料	4,092,300	0
13_1_5.土木使用料_3.住宅使用料	4,704,233	0
20_3_2_1_1.住宅新築資金等貸付金_2.利子収入	23,970,314	0
20_4_2_2.民生費雑入	19,277,419	485,791
20_4_2_8.教育費雑入	5,880	0
小計	130,883,505	9,093,110
合計	130,883,505	9,093,110

⑦未収金の明細

自治体名:下妻市 一般会計等
年度:令和4年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
1_1.市民税_1.個人	29,770,404	2,417,357
1_1.市民税_2.法人	-32,300	-3,324
1_2_1.固定資産税	17,030,870	2,265,106
1_3_1.軽自動車税	3,432,573	485,709
12_1_1.民生費負担金_2.児童福祉費負担金	375,300	17,939
13_1_2.民生使用料_1.児童福祉費使用料	36,600	209
13_1_4.農業使用料_1.農業使用料	290,500	
13_1_5.土木使用料_1.道路使用料	42,823	
13_1_5.土木使用料_3.住宅使用料	2,025,600	
20_3_3_1_1.災害援護資金貸付金_2.利子収入	144,467	
20_5_2_1.総務費雑入	1,329,050	
20_5_2_2.民生費雑入	1,865,388	47,008
20_5_2_6.土木費雑入	291,422	
20_5_2_8.教育費雑入	58,800	
小計	56,661,497	5,230,004
合計	56,661,497	5,230,004

(2) 負債項目の明細

自治体名: 下妻市 一般会計等
年度: 令和4年度

① 地方債(借入先別)の明細

(単位: 円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,050,570,049	82,952,553	620,103,578	382,276,471	9,190,000	39,000,000			
公営住宅建設	3,233,675	3,233,675	3,233,675						
災害復旧	71,750,000	20,237,500	71,750,000						
教育・福祉施設	3,189,644,545	230,636,063	2,254,877,977	188,638,568	629,578,000	94,730,000			21,820,000
一般単独事業	11,980,469,196	580,693,630	4,391,095	7,143,522,101	3,652,900,000	1,008,266,000			171,390,000
その他									
【特別分】									
臨時財政対策債	7,693,222,794	676,750,521	4,886,430,601	2,799,403,193		7,389,000			
減税補てん債	31,013,101	13,492,854	31,013,101						
その他	703,844,873	95,821,853	205,017,667	432,667,209					66,159,997
合計	24,723,748,233	1,703,818,649	8,076,817,694	10,946,507,542	4,291,668,000	1,149,385,000	0	0	259,369,997

② 地方債(利率別)の明細

(単位: 円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
24,723,748,233	22,335,173,756	2,364,704,668	14,969,572	996,890	1,137,024	1,939,883	4,826,440	0.48

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位: 円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
24,723,748,233	1,703,818,649	1,627,264,559	1,645,593,097	1,697,568,727	1,672,785,288	7,402,529,847	5,079,770,922	2,575,010,779	1,319,406,365

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位: 円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	該当なし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

自治体名:下妻市 一般会計等
 年度:令和4年度

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	2,475,904,000	0		7,783,000	2,468,121,000
損失補償引当金	0	0		0	0
賞与等引当金	155,876,574	173,624,201	155,876,574		173,624,201
合計	2,631,780,574	173,624,201	155,876,574	7,783,000	2,641,745,201

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

自治体名: 下妻市 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	総上・豊加美地区県営ほ場整備事業負担金	茨城県	68,680,000	県営ほ場整備事業に対する市負担金
	江連都市下水道事業費負担金	常総市	42,571,200	都市下水道建設に要する本市負担金
	水利施設管理強化事業補助金	霞ヶ浦用土地利用改良区	41,344,000	土地改良区等の管理体制整備に対する補助金
	国営造成施設管理体制整備促進事業補助金	霞ヶ浦用土地利用改良区	27,951,000	国営土地改良事業に対する本市負担金
	総上・豊加美地区県営農道整備事業負担金	茨城県	25,500,000	県営農道整備事業に対する市負担金
	浄化槽設置事業費補助金	市民(個人)	23,410,000	新たに浄化槽を設置するものに対する補助金
	国営霞ヶ浦用水事業土地利用改良区負担金	霞ヶ浦用土地利用改良区	21,248,270	国営土地改良事業に対する本市負担金
	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金	茨城県	11,484,500	県営かんがい排水事業に対する市負担金
	その他		94,535,600	
	計		356,724,570	
その他の補助金等	茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金	茨城西南地方広域市町村圏事務組合	583,233,000	常備消防事務を広域で実施するための本市負担金
	広域連合療養給付費負担金	茨城県後期高齢者医療広域連合	470,228,864	茨城県後期高齢者医療広域連合に対する本市負担金
	下妻地方広域事務組合負担金(ごみ処理施設)	下妻地方広域事務組合	289,548,000	広域により実施するごみ処理行政に対する本市負担金
	プレミアム付商品券発行事業交付金	市民(個人)	228,805,500	新型コロナウイルス感染症対策として消費喚起を目的に商品券を発行する事業
	下妻地方広域事務組合負担金	下妻地方広域事務組合	109,741,000	広域行政事務費に対する負担金
	下妻地方広域事務組合負担金(し尿処理場)	下妻地方広域事務組合	74,462,000	広域により実施するし尿処理行政に対する本市負担金
	下妻地方広域事務組合負担金(最終処分場)	下妻地方広域事務組合	44,655,000	広域により実施する最終処分場に対する本市負担金
	産地づくり対策助成金	下妻市農業再生協議会	43,646,154	生産調整推進に資するための補助金
	市社会福祉協議会補助金	下妻市社会福祉協議会	41,835,000	本市の社会福祉充実のために補助するもの
	下妻地方広域事務組合負担金(葬斎場)	下妻地方広域事務組合	40,762,000	広域により実施する葬斎場に対する本市負担金
	多面的機能支払交付金	実施地区	36,657,148	農業農村の有する多面的機能の維持発揮を図るための共同活動を支援するもの
	その他		590,865,744	
	計		2,554,439,410	
合計		2,911,163,980		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

自治体名:下妻市 一般会計等
年度:令和4年度

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	市税	6,268,858,628	
		地方譲与税	250,387,000	
		利子割交付金	1,751,000	
		配当割交付金	25,408,000	
		株式等譲渡所得割交付金	20,092,000	
		法人事業税交付金	118,595,000	
		地方消費税交付金	1,067,136,000	
		環境性能割交付金	24,324,000	
		地方特例交付金	41,455,000	
		地方交付税	3,686,312,000	
		交通安全対策特別交付金	3,940,000	
		分担金及び負担金	81,553,465	
		寄附金	564,914,527	
		特別会計繰入金	22,380,054	
		市道整備開発公社負担金(20款4項2目)	33,781,410	
	小計	12,210,888,084		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	572,919,000
			県支出金	7,677,000
			計	580,596,000
		経常的補助金	国庫支出金	3,347,980,012
			県支出金	1,504,564,069
			計	4,852,544,081
	小計	5,433,140,081		
合計			17,644,028,165	

(2)財源情報の明細

自治体名:下妻市 一般会計等
年度:令和4年度

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税金等	その他
純行政コスト	16,953,984,167	4,852,544,081	707,616,667	9,160,068,009	2,233,755,410
有形固定資産等の増加	3,083,489,883	580,596,000	1,848,556,333	654,337,550	0
貸付金・基金等の増加	1,100,157,849		332,500,000	767,657,849	0
その他					
合計	21,137,631,899	5,433,140,081	2,888,673,000	10,582,063,408	2,233,755,410

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

自治体名: 下妻市 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,926,176,261
合計	1,926,176,261